

令和5年度

上島町財務書類

(統一的な基準)

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

上島町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

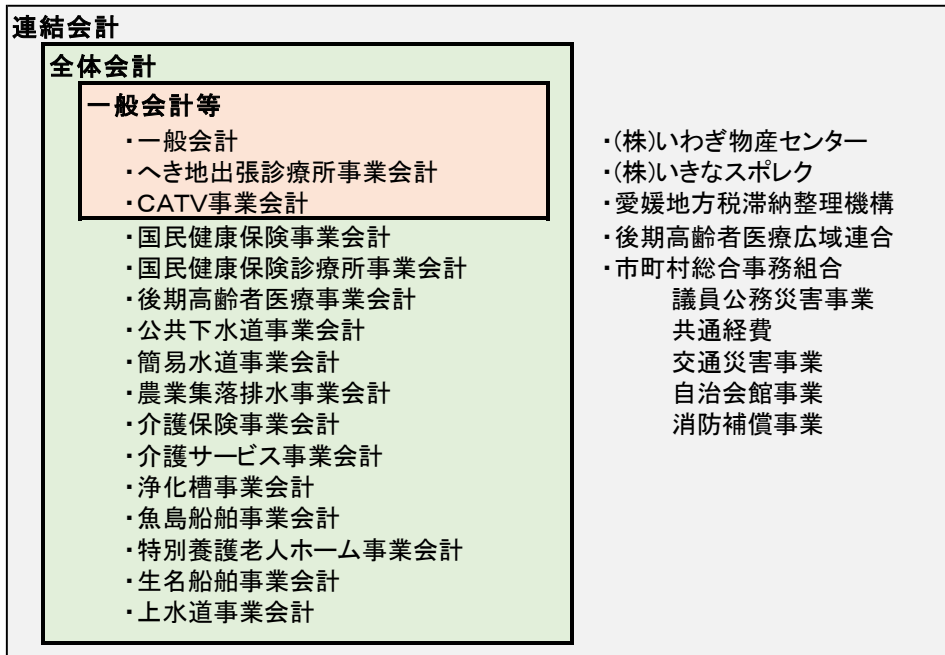
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は令和 5 年度とし、令和 6 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しており表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合や、全体が 100 とならない場合があります。

(3) 財務書類の体系

貸借対照表

資産	負債
(現金預金)	純資産

行政コスト計算書

費用	収益
	純行政コスト

純資産変動計算書

前年度末残高
本年度変動額
純行政コスト
税収等
本年度末残高

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
本年度収支額
+
前年度末残高
本年度末残高

・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,036	固定負債	7,859
有形固定資産	34,801	地方債	7,580
無形固定資産	31	退職手当引当金	279
投資その他の資産	1,204	その他	-
流動資産	1,093	流動負債	1,275
現金預金	139	1年内償還予定地方債	1,124
基金	948	賞与等引当金	98
未収金等	6	その他	53
		負債合計	9,135
		純資産合計	27,994
資産合計	37,129	負債・純資産合計	37,129

令和5年度決算では、資産合計が37,129百万円、負債合計が9,135百万円、純資産合計が27,994百万円となりました。

資産の部について、固定資産が36,036百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が34,801百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,204百万円となりました。

流動資産は1,093百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が8,704百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ279百万円、98百万円となりました。

② 有形固定資産

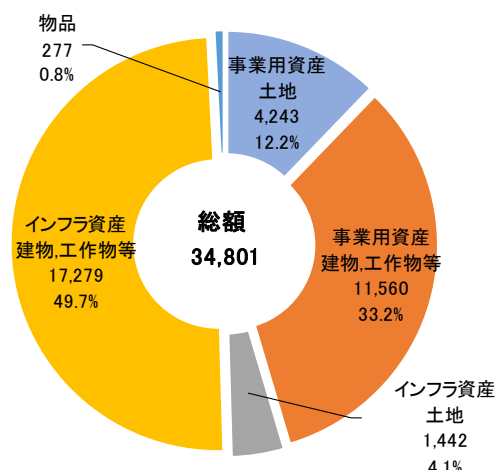
貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	15,803
土地	4,243
建物、工作物等	11,560
インフラ資産	18,721
土地	1,442
建物、工作物等	17,279
物品	277
合計	34,801



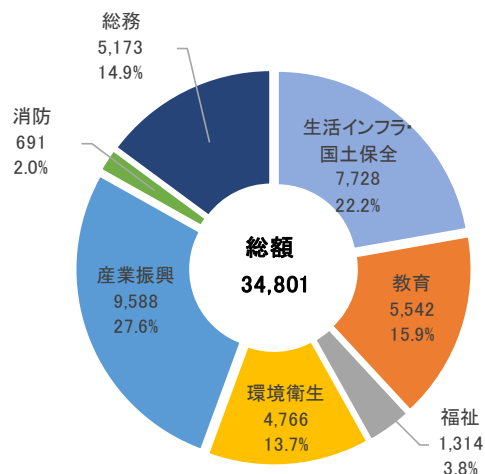
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,279百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	7,728
教育	5,542
福祉	1,314
環境衛生	4,766
産業振興	9,588
消防	691
総務	5,173
合計	34,801



有形固定資産を行政目的別にみると、漁港施設等の産業振興が9,588百万円と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が7,728百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	36,036	36,319	△ 283
有形固定資産	34,801	34,931	△ 130
無形固定資産	31	41	△ 10
投資その他の資産	1,204	1,347	△ 143
流動資産	1,093	1,314	△ 221
現金預金	139	192	△ 53
基金	948	1,118	△ 170
未収金等	6	4	2
資産合計	37,129	37,632	△ 504
固定負債	7,859	8,226	△ 367
地方債	7,580	7,919	△ 339
退職手当引当金	279	307	△ 28
その他	-	-	-
流動負債	1,275	1,217	58
1年内償還予定地方債	1,124	1,085	39
賞与等引当金	98	86	12
その他	53	47	6
負債合計	9,135	9,444	△ 309
純資産合計	27,994	28,189	△ 195
負債・純資産合計	37,129	37,632	△ 503

資産の部では、有形固定資産が 130 百万円の減少、投資その他の資産が 10 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 504 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債合計(地方債と 1 年内償還予定地方債)が 300 百万円の減少、退職手当引当金が 28 百万円の減少、賞与等引当金が 12 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 309 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 195 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産の経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	34,801	34,931	△ 130	1,537	△ 1,496	△ 170
事業用資産	15,803	15,800	3	866	△ 701	△ 162
土地	4,243	4,319	△ 76	86	-	△ 162
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	10,854	10,720	134	759	△ 626	0
工作物	706	761	△ 55	20	△ 76	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	18,721	18,830	△ 109	619	△ 721	△ 8
土地	1,442	1,416	26	33	-	△ 7
建物	959	966	△ 7	42	△ 49	-
工作物	16,196	16,425	△ 229	443	△ 672	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	123	23	100	101	-	△ 1
物品	277	300	△ 23	51	△ 74	0

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が759百万円、インフラ資産の工作物が443百万円となりました。、事業用資産の建物の金額が大きいのは、弓削高校学生寮のゆめしま寮建築による新規資産取得があったためで、インフラ資産の工作物の金額が大きいのは、東風浜線の舗装工事や長江港海岸陸閘改修工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△672百万円、事業用資産の建物が△626百万円となりました。

増減の内訳のその他にて、事業用資産の土地△162百万円の減少が発生している理由は魚島エリアの筆の売却および現況地積精査による評価額の減少が要因です。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和6年1月1日)の6,180人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表		(令和6年3月31日現在 単位:千円)	
固定資産	5,831	固定負債	1,272
有形固定資産	5,631	地方債	1,227
無形固定資産	5	退職手当引当金	45
投資その他の資産	195	その他	-
流動資産	177	流動負債	206
現金預金	22	1年内償還予定地方債	182
基金	153	賞与等引当金	16
未収金等	1	その他	9
		負債合計	1,478
		純資産合計	4,530
資産合計	6,008	負債・純資産合計	6,008

住民一人当たりの資産合計は600万8千円、負債合計は147万8千円、純資産合計は453万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

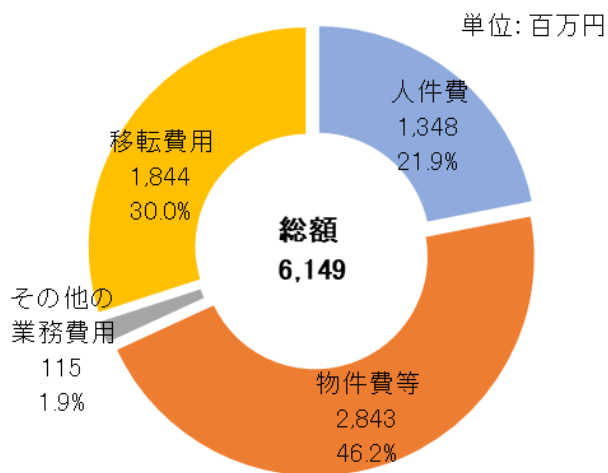
一般会計等行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

経常費用	6,149	100.0%
業務費用	4,305	70.0%
人件費	1,348	21.9%
物件費等	2,843	46.2%
その他の業務費用	115	1.9%
移転費用	1,844	30.0%
補助金等	796	12.9%
社会保障給付	95	1.5%
他会計への繰出金	949	15.4%
その他	4	0.1%
経常収益	261	100.0%
使用料及び手数料	173	66.3%
その他	88	33.7%
純経常行政コスト	5,888	
臨時損失	60	
臨時利益	29	
純行政コスト	5,920	

令和5年度決算では、経常費用が6,149百万円、経常収益が261百万円、純経常行政コストが5,888百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは5,920百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額6,150百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で2,843百万円、次いで移転費用が1,844百万円、人件費が1,348百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)			
勘定科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
業務費用	4,305	4,234	71
人件費	1,348	1,313	35
職員給与費	1,107	1,087	20
賞与等引当金繰入額	98	86	12
退職手当引当金繰入額	-	5	△ 5
その他	143	135	8
物件費等	2,843	2,848	△ 5
物件費	1,211	1,219	△ 8
維持補修費	126	173	△ 47
減価償却費	1,506	1,456	50
その他	-	-	-
その他の業務費用	115	72	43
支払利息	39	42	△ 3
徴収不能引当金繰入額	1	1	-
その他	75	29	46
移転費用	1,844	1,899	△ 55
補助金等	796	945	△ 149
社会保障給付	95	90	5
他会計への繰出金	949	861	88
その他	4	3	1
経常費用合計 (A)	6,149	6,133	16
使用料及び手数料	173	170	3
その他	88	208	△ 120
経常収益合計 (B)	261	377	△ 116
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	5,888	5,755	133
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	60	37	23
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	60	37	23
資産売却益	1	-	1
その他	28	2	26
臨時利益合計 (E)	29	3	26
純行政コスト (C) + (D) - (E)	5,920	5,790	130

費用の部をみると、業務費用が 71 百万円の増加、移転費用が 55 百万円の減少となり、経常費用合計は 16 百万円の増加となりました。

収益の部では、経常収益合計が 116 百万円の減少となりました。

その結果、純経常行政コストは 133 百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは 130 百万円の増加となりました。

③ 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和6年1月1日)の6180人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

経常費用	995
業務費用	697
人件費	218
物件費等	460
その他の業務費用	19
移転費用	298
補助金等	129
社会保障給付	15
他会計への繰出金	154
その他	1
経常収益	42
使用料及び手数料	28
その他	14
純経常行政コスト	953
臨時損失	10
臨時利益	5
純行政コスト	958

住民一人当たりの経常費用は99万5千円、経常収益は4万2千円、純経常行政コストは95万3千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは95万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	28,189
純行政コスト(△)	△ 5,920
財源	5,760
税金等	4,629
国県等補助金	1,131
本年度差額	△ 160
固定資産等の変動(内部変動)	—
資産評価差額	—
無償所管換等	△ 35
その他	0
本年度純資産変動額	△ 195
本年度末純資産残高	27,994

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 417	417
有形固定資産等の増加	1,576	△ 1,576
有形固定資産等の減少	△ 1,681	1,681
貸付金・基金等の増加	73	△ 73
貸付金・基金等の減少	△ 386	386

令和5年度決算では、純行政コストが△5,920万円、税金等が4,629万円、国県等補助金が1,131万円、本年度差額が△160万円となった結果、本年度末純資産残高が27,994百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,576百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,681百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,678	財務活動支出	1,101
業務費用支出	2,834	地方債償還支出	1,101
移転費用支出	1,844	その他の支出	-
業務収入	5,392	財務活動収入	801
税収等収入	4,627	地方債発行収入	801
国県等補助金収入	506	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	171	財務活動収支	△ 300
その他の収入	88	本年度資金収支額	△ 59
臨時支出	-	前年度末資金残高	145
臨時収入	-	本年度末資金残高	86
業務活動収支	714		
投資活動支出	1,486	前年度末歳計外現金残高	47
公共施設等整備費支出	1,416	本年度歳計外現金増減額	6
基金積立金支出	70	本年度末歳計外現金残高	53
その他の投資活動支出	-	本年度末現金預金残高	139
投資活動収入	1,012		
国県等補助金収入	625		
基金取崩収入	381		
その他の投資活動収入	6		
投資活動収支	△ 474		

令和5年度決算では、業務活動収支が714百万円、投資活動収支が△474百万円、財務活動収支が△300百万円となり、本年度資金収支額は△59百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は86百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、139百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和6年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	36,036	39,299	40,158
有形固定資産	34,801	37,533	37,615
無形固定資産	31	43	44
投資その他の資産	1,204	1,723	2,499
流動資産	1,093	2,005	2,173
現金預金	139	991	1,106
基金	948	954	972
未収金等	6	61	95
繰延資産	-	-	-
資産合計	37,129	41,304	42,331
【負債の部】			
固定負債	7,859	9,867	10,664
地方債等	7,580	9,241	9,242
退職手当引当金	279	332	1,128
その他	-	294	294
流動負債	1,275	1,634	1,658
1年内償還予定地方債等	1,124	1,422	1,421
賞与等引当金	98	142	142
その他	53	70	95
負債合計	9,135	11,501	12,322
純資産合計	27,994	29,803	30,009
負債・純資産合計	37,129	41,304	42,331

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 37,129 百万円、全体会計が 41,304 百万円、連結会計が 42,331 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 37,533 百万円で一般会計等と比べて 2,732 百万円大きくなっています。これは、全体会計では特別養護老人ホーム事業会計(878 百万円)及び上水道事業会計(527 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 9,135 百万円、全体会計が 11,501 百万円、連結会計が 12,322 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 10,663 百万円で一般会計等と比べて 1,959 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業会計(977 百万円)、生名船舶事業会計(306 百万円)及び特別養護老人ホーム事業会計(223 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,831	6,359	6,498
有形固定資産	5,631	6,073	6,087
無形固定資産	5	7	7
投資その他の資産	195	279	404
流動資産	177	324	352
現金預金	22	160	179
基金	153	154	157
未収金等	1	10	15
繰延資産	-	-	-
資産合計	6,008	6,683	6,850
固定負債	1,272	1,597	1,726
地方債	1,227	1,495	1,495
退職手当引当金	45	54	183
その他	-	48	48
流動負債	206	264	268
1年内償還予定地方債	182	230	230
賞与等引当金	16	23	23
その他	9	11	15
負債合計	1,478	1,861	1,994
純資産合計	4,530	4,822	4,856
負債・純資産合計	6,008	6,683	6,850

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 600 万 8 千円、全体会計が 668 万 3 千円、連結会計が 685 万円となりました。

負債合計では、一般会計等が 147 万 8 千円、全体会計が 186 万 1 千円、連結会計が 199 万 4 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 453 万円、全体会計が 482 万 2 千円、連結会計が 485 万 6 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,149	100.0%	8,435	100.0%	9,934	100.0%
業務費用	4,305	70.0%	5,757	68.3%	5,955	59.9%
人件費	1,348	21.9%	1,934	22.9%	2,008	20.2%
物件費等	2,843	46.2%	3,667	43.5%	3,753	37.8%
その他の業務費用	115	1.9%	156	1.8%	194	2.0%
移転費用	1,844	30.0%	2,678	31.7%	3,979	40.1%
補助金等	796	12.9%	2,564	30.4%	3,861	38.9%
社会保障給付	95	1.5%	93	1.1%	94	0.9%
他会計への繰出金	949	15.4%	—	—	—	—
その他	4	0.1%	20	0.2%	24	0.2%
経常収益	261	100.0%	1,101	100.0%	1,258	100.0%
使用料及び手数料	173	66.3%	712	64.7%	745	59.2%
その他	88	33.7%	389	35.3%	513	40.8%
純経常行政コスト	5,888		7,334		8,676	
臨時損失	60		61		61	
臨時利益	29		45		45	
純行政コスト	5,920		7,351		8,692	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 6,149 百万円、全体会計が 8,435 百万円、連結会計が 9,934 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(857 百万円)、介護保険特別会計(788 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 261 百万円、全体会計が 1,101 百万円、連結会計が 1,258 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、特別養護老人ホーム事業会計(268 百万円)、生名船舶事業会計(266 百万円)、上水道事業会計(172 百万円)で多額の収益が計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 5,920 百万円、全体会計が 7,351 百万円、連結会計が 8,692 百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	995	1,365	1,607
業務費用	697	932	964
人件費	218	313	325
物件費等	460	593	607
その他の業務費用	19	25	31
移転費用	298	433	644
補助金等	129	415	625
社会保障給付	15	15	15
他会計への繰出金	154	-	-
その他	1	3	4
経常収益	42	178	204
使用料及び手数料	28	115	121
その他	14	63	83
純経常行政コスト	953	1,187	1,404
臨時損失	10	10	10
臨時利益	5	7	7
純行政コスト	958	1,189	1,407

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 99 万 5 千円、全体会計が 136 万 5 千円、連結会計が 160 万 7 千円となり、経常収益では、一般会計等が 4 万 2 千円、全体会計が 17 万 8 千円、連結会計が 20 万 4 千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が 95 万 8 千円、全体会計が 118 万 9 千円、連結会計が 140 万 7 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	28,189	29,688	29,908
純行政コスト(△)	△ 5,920	△ 7,351	△ 8,692
財源	5,760	7,465	8,793
税収等	4,629	5,262	5,909
国県等補助金	1,131	2,203	2,884
本年度差額	△ 160	114	101
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	△ 35	△ 49	△ 49
他団体出資等分の増加	－	－	1
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 1
その他	0	49	48
本年度純資産変動額	△ 195	114	100
本年度末純資産残高	27,994	29,803	30,009

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 4,629 百万円、全体会計が 5,262 百万円、連結会計が 5,909 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(234 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(512 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、愛媛県後期高齢者医療広域連合(917 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 27,994 百万円、全体会計が 29,803 百万円、連結会計が 30,009 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,678	6,741	8,236
業務費用支出	2,834	4,064	4,257
移転費用支出	1,844	2,678	3,979
業務収入	5,392	7,923	9,409
税収等収入	4,627	5,260	5,907
国県等補助金収入	506	1,578	2,259
使用料及び手数料収入	171	701	734
その他の収入	88	385	510
臨時支出	-	0	1
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	714	1,182	1,172
投資活動支出	1,486	1,562	1,565
公共施設等整備費支出	1,416	1,467	1,467
基金積立金支出	70	96	98
その他の投資活動支出	-	-	-
投資活動収入	1,012	1,018	1,017
国県等補助金収入	625	625	625
基金取崩収入	381	387	387
その他の投資活動収入	6	6	5
投資活動収支	△ 474	△ 544	△ 547
財務活動支出	1,101	1,401	1,401
地方債償還支出	1,101	1,401	1,401
その他の支出	-	-	0
財務活動収入	801	860	860
地方債発行収入	801	860	860
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 300	△ 542	△ 542
本年度資金収支額	△ 59	96	83
前年度末資金残高	145	842	971
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	86	938	1,053
前年度末歳計外現金残高	47	47	47
本年度歳計外現金増減額	6	6	6
本年度末歳計外現金残高	53	53	53
本年度末現金預金残高	139	991	1,106

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△59 百万円、全体会計が 96 百万円、連結会計が 83 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 139 百万円、全体会計が 991 百万円、連結会計が 1,106 百万円となりました。